

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第17期	第18期	第17期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第17期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	27,301,649	24,544,167	102,889,799
経常利益	(千円)	2,012,537	1,158,806	5,217,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,316,819	768,407	2,627,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,168,976	401,621	2,919,207
純資産額	(千円)	21,742,260	22,372,573	23,456,516
総資産額	(千円)	50,461,090	51,773,304	53,431,353
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.70	15.80	53.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.4	42.6	43.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社MCJ)及び連結子会社14社の計15社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業及びICT関連事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に、円安・株高基調が続き、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済については、外需主導での緩やかな景気回復が続き、個人消費においても底堅く推移したものの、ギリシャにおける債務問題による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響が続いていることや、次期OS「Windows 10」のリリースを見据えた買い控えが発生したこと等により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比37.6%減、出荷金額は同30.2%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに大幅に減少し、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、Windows Phoneベースのスマートフォンデバイス「MADOSMA」をリリースするなど、従来とは異なるカテゴリーの新製品・特化型製品の発表・販売を積極的に行ってまいりました。

この結果、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受けたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,544百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は1,150百万円（同40.4%減）、経常利益は1,158百万円（同42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は768百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、タブレットパソコンの新モデルやスマートフォンの販売が好調となったものの、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、中核商材であるデスクトップパソコン及びノートパソコンの販売がともに伸び悩み、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、欧州地域におけるデスクトップパソコン市場の縮小に伴いモニタ需要が低下する中、投影型静電容量方式（PCAP）の大型タッチモニターやハイエンド向け製品の開発・販売を強化したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、不採算店舗の撤退に加え、国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、完成品パソコン及びパソコンパーツの販売が総じて苦戦したことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、一部マザーボード製品及びグラフィックカード製品の販売が好調となったものの、次期OS「Windows 10」のリリースを見据えた買い控え及び国内パソコン市場全体の大幅な落ち込みの影響を受け、ソフトウェア及び半導体をはじめとするパソコンパーツの販売が低調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は23,544百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は1,107百万円（同40.8%減）となりました。

#### 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、新規取得店舗において安定稼働の見込みが立ったこと、また、関東エリアにおける店舗の売上が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は712百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は86百万円（同25.3%増）となりました。

#### ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、女性向けアパレルECサイトの運営等を行っておりますが、出版市場の縮小、新刊制作高の落ち込み等を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は296百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は52百万円（前四半期連結累計期間は21百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,773百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,658百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにのれんが減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29,400百万円となり、前連結会計年度末と比べて574百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,372百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,083百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、剰余金の配当を行ったことに加え、為替換算調整勘定の大幅な減少等によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額18,256千円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であり、

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

(注) 平成27年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		50,862,300		3,849,104		7,158,167

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,628,800	486,288	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		486,288	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000		2,231,000	4.38
計		2,231,000		2,231,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	14,777,324
受取手形及び売掛金	10,780,070	9,841,445
商品及び製品	11,818,005	12,274,380
仕掛品	111,957	108,579
原材料及び貯蔵品	3,022,746	3,400,864
その他	1,938,907	2,368,717
貸倒引当金	70,937	66,732
流動資産合計	43,725,753	42,704,580
固定資産		
有形固定資産	5,761,831	5,625,367
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,228,861
その他	658,381	645,753
無形固定資産合計	2,199,479	1,874,614
投資その他の資産		
その他	1,829,579	1,670,092
貸倒引当金	85,290	101,350
投資その他の資産合計	1,744,289	1,568,741
固定資産合計	9,705,600	9,068,724
資産合計	53,431,353	51,773,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,813,374	6,448,363
短期借入金	9,581,731	9,152,954
未払法人税等	671,719	483,459
製品保証引当金	658,992	642,413
その他の引当金	419,342	331,593
その他	3,877,079	3,673,714
流動負債合計	21,022,240	20,732,496
固定負債		
長期借入金	7,601,227	7,392,251
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	393,271	384,611
その他	824,088	757,361
固定負債合計	8,952,597	8,668,233
負債合計	29,974,837	29,400,730



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,501,784
利益剰余金	10,004,206	9,924,026
自己株式	470,048	470,048
株主資本合計	21,718,770	21,804,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,058
為替換算調整勘定	1,299,869	135,365
退職給付に係る調整累計額	119,153	108,565
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	242,872
非支配株主持分	319,913	324,834
純資産合計	23,456,516	22,372,573
負債純資産合計	53,431,353	51,773,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,301,649	24,544,167
売上原価	21,566,307	19,615,526
売上総利益	5,735,342	4,928,640
販売費及び一般管理費	3,804,174	3,778,499
営業利益	1,931,167	1,150,141
営業外収益		
受取利息	12,177	8,653
受取配当金	1	-
為替差益	57,028	-
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	21,514	17,561
その他	16,741	16,631
営業外収益合計	112,068	47,451
営業外費用		
支払利息	14,923	12,232
為替差損	-	12,129
支払手数料	9,232	9,261
その他	6,542	5,162
営業外費用合計	30,698	38,786
経常利益	2,012,537	1,158,806
特別利益		
固定資産売却益	-	2,851
特別利益合計	-	2,851
特別損失		
固定資産除却損	153	-
減損損失	-	847
特別損失合計	153	847
税金等調整前四半期純利益	2,012,383	1,160,810
法人税、住民税及び事業税	603,147	304,065
法人税等調整額	78,195	83,407
法人税等合計	681,343	387,472
四半期純利益	1,331,040	773,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,220	4,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316,819	768,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,331,040	773,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	132
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	128,813	1,164,503
退職給付に係る調整額	10,173	10,588
その他の包括利益合計	162,063	1,174,959
四半期包括利益	1,168,976	401,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,756	406,551
非支配株主に係る四半期包括利益	14,220	4,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少し、資本剰余金が166,275千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
のれん	1,744,712千円	1,427,871千円
負ののれん	203,614千円	199,009千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	128,761千円	135,198千円
のれんの償却額	36,208千円	41,317千円
負ののれんの償却額	4,604千円	4,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,342,549	670,799	288,300	27,301,649		27,301,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,766	1,744		4,510	4,510	
計	26,345,315	672,543	288,300	27,306,160	4,510	27,301,649
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,870,216	68,986	21,447	1,917,754	13,413	1,931,167

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額13,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用126,025千円、セグメント間取引消去139,487千円、その他の調整額 49千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,535,529	711,677	296,961	24,544,167		24,544,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,847	712	8	9,567	9,567	
計	23,544,376	712,389	296,969	24,553,734	9,567	24,544,167
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,107,639	86,446	52,199	1,141,886	8,254	1,150,141

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額8,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用135,359千円、セグメント間取引消去142,344千円、その他の調整額1,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

なお、当該変更によるのれんの減少額は、「パソコン関連事業」が173,499千円、「ICT関連事業」が22,500千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円70銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,316,819	768,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,316,819	768,407
普通株式の期中平均株式数(株)	49,324,202	48,631,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社M C J  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐 塚 利 光 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。